

アムンディ・マーケットレポート

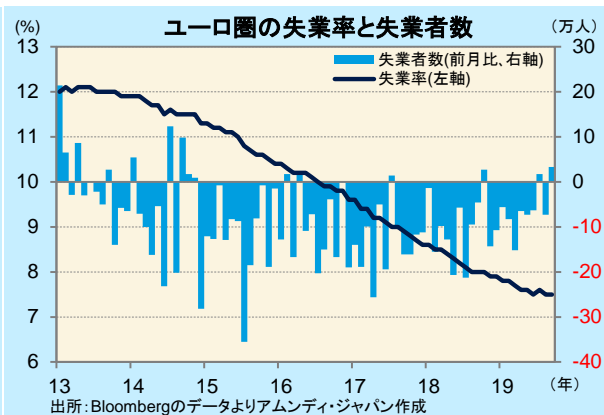
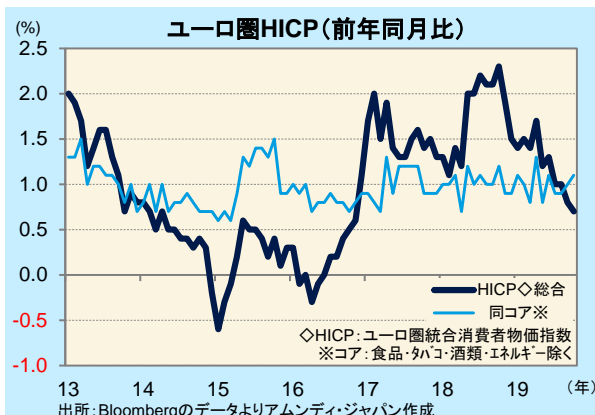
ユーロ圏の10月物価・9月雇用～ユーロ相場の展望

- ① 10月 HICP は総合が前年同月比+0.7%と下振れしました。コアも同+1.1%と低位が長期化しています。
- ② 9月失業率は7.5%、過去値の上方修正で最近半年はほぼ横ばい、雇用環境改善は足踏み気味です。
- ③ ユーロは政治リスク減退で反発しており、今後は金融緩和の景気刺激効果による後押しが待たれます。

景気減速の影響が表面化

Eurostat(EU 統計局)が10月31日に発表した10月のHICP(統合消費者物価指数)は、総合が前年同月比+0.7%、コアが同+1.1%でした。総合は、エネルギーが同-3.2%とマイナス幅が拡大し、下振れしました。コアは、一般的に小さな動きにとどまり、前月比+0.1ポイントでした。コアは2017年以降+1%±0.3%の範囲で推移しており、低位が長期化しています。

また、同日発表された9月の失業率は7.5%と前月比横ばいでした。7、8月の値が0.1ポイント上方修正され、最近半年は緩やかな低下からほぼ横ばいへと傾向が変わりました。また、失業者数も5~8月が上方修正され、失業者数が「順調な減少」から「微減」へと傾向が変わりました。なお、9月単月では前月比+3.3万人、単月の増加幅としては過去5年間で最大でした。雇用環境は、景気減速を受け、改善が足踏みしてきていると判断されます。

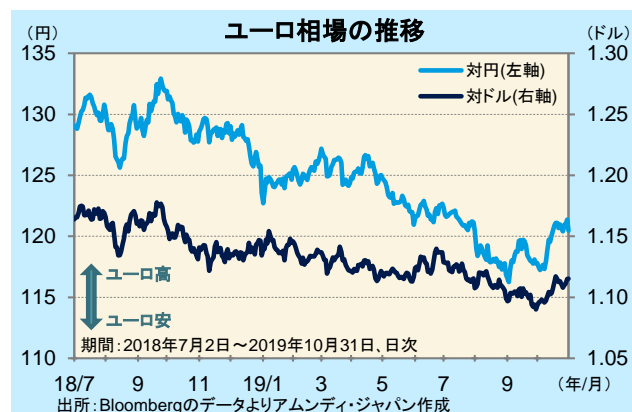


金融緩和の効果待ち

ユーロ・ドル相場は、10月は反発に転じ、月半ばには2ヵ月半ぶりに1ユーロ120円の大台を回復しました。世界的に相次いで金融緩和が実施され、景気下振れリスクが減退していること、EU(欧州連合)離脱協定案が英国とEUとで合意に達し、政治リスクが減退したこと、などが影響したと見られます。

9月にECB(欧州中央銀行)が実施した金融緩和は、ユーロにとって金利面ではマイナス

ですが、雇用、物価環境を改善させ、ユーロ資産への安心感を高め、投資資金を呼び込むことにもつながります。金融政策の効果が表れるまでに半年から1年程度かかるといわれ、当面は政治的な動きに影響を受けざるを得ないものの、中長期的には持ち直し傾向となることが期待されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1911003>